

基本目標1  
人づくり・組織づくりの強化

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策	人事課	・マンパワー不足の解消	マンパワー不足の解消	実施	退職者補充を超える新規採用を行った
2	人事評価制度の導入	人事課	・人事評価制度の決定・試行	人事評価制度の決定・試行	実施	H28より人事評価制度導入
				人事評価制度の導入	実施	
3	意欲と能力を高める職員研修の実施	人事課	・管理監督者への意識啓発等の推進 ・OJTガイドブックの作成と活用 ・効果的な研修の実施	階層別研修の実施	実施	ガイドブックの作成はできなかったが、研修計画に基づき、階層別研修の階層を増やすなど充実することができた
				OJTガイドブックの活用	未実施	
				研修計画に基づく研修の実施	実施	
4	意欲と能力を引き出す人事管理の推進	人事課	・人物重視の採用試験手法の検討 ・中途採用の充実 ・女性職員の登用・配置拡大の検討	面接手法、回数拡大	検討	H28からは効率的で弾力的な人員配置を目指すとともに、人事評価制度と女性職員の登用拡大を連携させていく
				女性職員の登用・配置拡大	検討	
5	効率的な組織再編の実施	行政経営課	・庁内各部・課に対する組織ヒアリング等の状況調査の実施	状況調査の実施	1	復興事業を優先とした組織の再編を行っている
				組織再編の実施(実績値のみ)	1	
6	課(室)単位での組織力の向上	人事課・行政経営課	・グループ制の運用方針の見直し、指針の策定 ・各課(室)年間運営方針導入に向けた検討・調整・制度設計	グループ制運用指針の策定	未実施	人事評価システム及びマニュアルの作成を行ったが、グループ制のあり方の検討が必要。
				各課(室)年間運営方針策定数	-	
7	新たな業務改善策の検討・実施	行政経営課	・自治体応援職員からの業務改善に関する提案募集及び周知 ・行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加	自治体応援職員から提案のあった改善項目数	40	提案のあった項目については担当課で検討し、可能なものから取り組んでいく
				行財政運営プランに基づく新たな取組項目の検討・追加	0	現在の運営プランの進捗率を勘案し検討及び追加していくものとする
8	保育サービス向上に向けた保育士適正配置基準の検討	子育て支援課	・土曜日午後保育の検討 ・土曜日午後保育に必要な保育士の適正配置基準の検討	土曜日午後保育の検討	実施	保育士不足による一時預かり事業が休止している
				土曜日午後保育に必要な保育士の適正配置基準の検討	一部実施	人員配置の認可保育所の国基準と市の保育所の独自基準との調整については現場サイドとの協議が引き続き必要
9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	道路課	・施設維持事務所の業務のあり方の検討、総合計画へ位置づけ	施設維持事務所の業務のあり方の検討	実施	H28から一部業務の民間委託を検討し人員の削減を図る
10	学校用務員のあり方の検討	教育総務課	・学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討	学校用務員の業務の明確化や業務に必要な研修内容等を検討	実施	昨年度の防災資機材の使用法についての研修に引続き今年度は普通救命講習を行い、次年度以降も学校用務員としてのスキルアップを図っていく

基本目標2  
安定的な歳入の確保

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
1	ふるさと納税の推進	地域振興課	・使いやすいホームページの検討 ・産品メニューの更新と充実 ・広報の充実	産品メニューの更新回数	3	イベントへの積極的な参加、複数のポータルサイトへの掲載、市職員も交えた特産品の選定など今後も充実したPRを行っていく
				寄付金額	355,000	
2	未利用市有財産の処分	管財課	・未利用市有地等の把握調査・処分	売払い可能な未利用市有地の箇所数	1	桃生地区の分譲住宅地を公募により払い下げた。今後は仮設住宅後地の利用未定地は処分(売却)の方向で検討している
				処分した市有地等の金額	5,111	
3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	管財課	・自動販売機設置に係る入札制度の検討	自動販売機設置に係る入札制度の検討	実施	庁舎内への設置スペースは無く、現状の貸付方法によるものが現状に即している
4	庁舎内及び公用車への広告設置	管財課	・広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握	広告設置可能箇所及び可能車両の調査・把握	1	正面玄関の庁舎案内図に広告を掲載
				広告収入額	50	
5	国債等による基金運用の実施	財政課	・「石巻市債権運用基準」に基づく運用方法の検討	普通預金・定期預金以外の方法で運用された基金の数	0	低金利が続いているため慎重な運用を検討していく
6	使用料・手数料の見直し	行政経営課	・公共施設等総合管理計画の策定に基づく使用料の現状把握 ・使用料・手数料見直し指針の見直し	使用料・手数料見直し指針の見直し	未実施	公共施設等総合管理計画がH28.3策定となったため、指針の見直しについては、H28に使用料・手数料の現状把握及び指針の見直しを行っていく
				使用料が見直しされた公の施設の設置条例数	0	
7	市税等の現年度徴収率の向上	納税課	・電話催告センターによる現年度分の市税等に関する催告の実施 ・コンビニ収納の周知、講座振替納付の広報・推進	市税収入率	算定中	納付催告の一部業務の外部委託について検討していく
				国民健康保険収入率	算定中	
8	市税等の滞納対策の強化	納税課	・滞納処分の実施 ・宮城県地方税滞納整理機構への職員の派遣の検討	滞納繰越収入額(市税)	271,319	「石巻市市税等収入率向上計画」に基づき滞納整理の強化を推進し、滞納繰越額の収入確保と滞納繰越額の縮減を図る。
				滞納繰越収入額(国保税)	323,984	
9	市税等の新たな納入方法の検討	納税課	・新たな納入方法に関する調査・検証作業の実施	新たな納入方法に関する調査・検証作業の実施	実施	H28にはコンビニ収納の利用状況の推移を検証し、ペイジー、クレジットによる収納の検討を行っていく
10	石巻霊園及び(仮称)石巻第二霊園の管理料の徴収の検討	環境課	・(仮称)石巻第二霊園の管理料徴収の検討 ・石巻霊園の管理料徴収の検討	(仮称)石巻第二霊園の管理料徴収の検討	実施	H28供用開始に伴い管理料の徴収も開始する。住民理解を得ながら引き続き検討していく
				石巻霊園の管理料徴収の検討	実施	

基本目標2  
安定的な歳入の確保

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
11	家庭ごみ収集の有料化の検討	廃棄物対策課	・一般廃棄物処理基本計画の策定 ・有料化手法の検討	一般廃棄物処理基本計画の策定	策定	計画に基づいた施設の整備やごみの減量化・資源化の目標に対する進捗状況を鑑みて有料化についての導入を検討していく
12	各種健(検)診事業の総合検診化及び自己資金負担金の適正金額の検討	健康推進課	・総合支所地区における総合検診の開始	特定検診受診率 結核検診受診率 がん検診受診率	32.9 46.0 23.6	受診率向上のため日程や会場の周知徹底を図っていく
13	保育所保育量の収納率の向上	子育て支援課	・保育所保育料収納マニュアルの策定	保育所保育料現年度分の収納率(速報値) 保育所保育料未納額	96.6 61,136	徴収体制の確立が必要
14	放課後児童クラブ利用負担金の見直しの検討	子育て支援課	・運営経費や公的負担の考え方を踏まえた利用負担金の見直しの検討	運営経費や公的負担の考え方を踏まえた適正金額の検討	未実施	災害減免が継続されている間は検討が難しいため、減免終了時期に合わせて検討していく
15	労働会館の料金体系の見直し	商工課	・使用料減免規定の設定に伴う条例等の改正 ・指定管理者への指導及び協定内容の見直し	使用料減免規定の設定に伴う条例等の改正 指定管理者への指導及び協定内容の見直し	実施 実施	条例改正により減免規定の明確化したが、消費税増税等による利用料金の見直しについては今後の情勢を踏まえ調整、検討していく
16	市営住宅使用料の収納率の向上	住宅管理課	・評価・検討の実施	収納率(現年度分)速報値 収納率(過年度分)	92.5 10.8	滞納整理の強化に伴う明渡訴訟の実施や未収債権の回収、早めの納入指導等の徹底を行っていく
17	公共下水道使用料の収納率の向上	下水道管理課	・公共下水道使用料の収納対策マニュアルの検討	公共下水道使用料の収納マニュアルの検討 下水道使用料の収納率(過年度分)	実施 4.2	H28に収納マニュアルの策定予定
18	水洗化向上に関する広報の実施	下水道管理課	・水洗化率向上に関する広報の実施	チラシ配布 住民説明会の実施 水洗化率	未実施 3 74.3	H28は配布計画あり。H28の開催目標は5回。H28水洗化率目標値82.0%
19	下水道使用料の見直し	下水道管理課	・下水道使用料に関する審議委員会の設置及び手法の検討	審議委員会の設置・諮問	検討	H32.4.1に企業会計法適用予定それに伴いに料金改定及び運営審議会設置予定
20	奨学金の滞納対策の強化	教育総務課	・奨学金滞納整理マニュアルの策定	催告実施回数 償還率 奨学金滞納対策マニュアルの策定	未実施 9.3 未実施	相談による分納に応じるなどの対応を行ったが、コンビニに収納可能な納付書の開発の遅れにより償還率が向上しなかった
21	学校給食費の収納率の向上	学校管理課	・学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 ・法的措置を含めた未納対策の実施 ・学校と連携した納入促進	共同催告件数 収納率(現年度分)速報値 収納率(過年度分)	未実施 94.8 6.8	学校や保護課と連携し収納事務に努めた。継続して収納率の向上に努めていく
22	社会教育認定団体の社会教育施設使用時の減免内容の統一化	生涯学習課	・社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化	社会教育施設における社会教育団体の減免内容の見直しによる統一化	実施	H29に向け、社会教育団体に対する減免の見直しについて更に検討・協議する
23	運動公園等への広告設置・ネーミングライツ導入の検討	体育振興課	・広告設置・ネーミングライツ導入の検討	広告設置・ネーミングライツ導入の検討	実施	導入に向け関係部署と方向性について協議したが、導入手法・内容と時期の検討が必要
24	医業未収金(患者一部負担金)の管理対策の強化	病院管理課	・未収金対応マニュアルの検討・作成	未払者への対応率 患者一部負担金の現年度収入率	100 100	新病院運営マニュアルを素案を作成し未収金管理業務の内容について検討した

基本目標3  
業務の効率化や見直しの推進

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
1	電子決裁の拡大に向けた検討	総務課	・電子決裁の拡大に向けた検討	電子決裁の拡大に向けた検討	実施	検討を行ったが電子化する事務の範囲の検討を引続き行っていく
2	各種委員報酬の見直し	人事課	・特別職等報酬審議会への諮問 ・見直し方針の決定	特別職等報酬審議会への諮問	未実施	県内市町村に対し照会を行い検討し、現段階での改定は時期尚早と考え諮問は行っていない H28には非常勤特別職の報酬等の報酬金額及び支給方法の見直し予定
3	自動車運転業務における嘱託、再任用職員の配置	管財課	・嘱託、再任用職員の配置	配置された嘱託・再任用職員	1	パート化の推進や嘱託職員の再任用等について、多人数輸送等の安全面を考慮した場合の業務範囲について検討が必要
4	適正な公用車台数の検討	管財課	・公用車の使用状況の把握	保有公用車台数	1,303	使用頻度の少ない公用車の所管換え提案を行ったが、今後の復興事業の進捗状況を勘案しながら削減を判断していく必要がある
5	庁舎維持管理経費減に必要な取組の検討と実施	管財課	・みやぎ環境交付金事業に基づくLED照明への交換 ・照明等の維持管理経費の節減の周知・徹底	みやぎ環境交付金事業に基づくLED照明器具設置見込台数 照明等の維持管理費の節減の周知・徹底 維持管理経費の削減項目の検討	76 実施 検討	新電力に移行した場合の効果を検証の上、電力自由化に係る電力契約の入札を検討していく
6	本庁舎職員駐車場のあり方の検討	管財課	・本庁舎職員駐車場の状況調査、管理方針の検討及び方針の決定	本庁舎職員駐車場の状況調査、管理方針の検討及び方針の決定	実施	図書館脇の職員駐車場の適正管理をはじめ、職員駐車場のあり方(全庁的)について、対応が必要と思われる
7	職員グループウェアの利活用の推進	情報システム課	・機能操作の習熟度向上、利活用の推進	機能の周知と利活用の推進	未実施	全庁的に普及させるか、その手法を検討していく必要がある

基本目標3  
業務の効率化や見直しの推進

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
8	歳入に見合った予算の編成	財政課	・予算編成方針の策定及び方針に基づく予算の編成 ・適切な補正予算の編成	経常収支比率(実績値のみ)	H28.7算定	予算編成方針において、経常経費の抑制が喫緊の課題であることや、一般財源に依存した事業の実施を認めないことを基本方針としている。
9	地方債発行の抑制	財政課	・新規建設地方債発行額の上限定	新規建設地方債の発行額の上限定	未実施	地方債発行にあたって、交付税参入割合の高い、合併特例債や過疎債等を活用している
10	「補助金の見直し指針」に基づく適正な補助金の算定	財政課	・予算編成方針における「補助金の見直し指針」の周知・徹底 ・繰越金が発生している団体等の補助金交付の精査	「補助金の見直し指針」の周知回数	1	見直しには団体との事前調整等を要する場合もあることから、継続して取組む必要がある
				交付額が見直された団体及び事業の数	3	
11	第三セクター等の点検・評価・情報公開の実施	行政経営課	・「第三セクターに関する指針」に基づく点検・評価・情報公開を実施	経営状況の点検・評価の実施回数	1	会議要旨等のホームページ掲載を行ったが、点検・評価様式等の掲載方法の検討が必要と思われる
				経営状況に関する情報公開	1	
12	行政評価の見直しの検討	行政経営課	・行政評価の見直しに関する検討	行政評価の見直しに関する検討	実施	現在は復興期ということもあり、復興期の後に再度評価の見直しに関する検討を行う
13	防災集団移転促進事業により取得した土地の適正な管理・活用の検討	用地管理課	・被災元地の今後の利用計画の策定 ・被災元地の売払いや貸付方針等の決定 ・被災元地の売払処分及び貸付け	被災元地の今後の利用計画の策定	実施	被災元地の利用計画に基づき順次公募をかけるが、対象地区が多く地元住民優先の公募となるため手法の検討を行っていく
				被災元地の売払いや貸付方針等の決定	実施	
				被災元地の売払処分及び貸付け	実施	
14	防災集団移転促進事業により取得した宅地の適正な管理・活用の検討	用地管理課	・整備宅地の円滑な提供等の適正な管理	整備宅地の円滑な提供等の適正な管理	実施	防災集団移転宅地賃貸借収納管理システムの構築が完了し運用を開始した。今後は徴収業務の委託について検討していく
15	市民課窓口業務の民間委託の検討	市民課	・業務委託可能な事務の検討	業務委託可能な事務の検討	実施	導入については内閣府の指針を参考に検討していく
16	人間ドック及び脳ドック事業のあり方の検討	保険年金課	・一部地域で実施している総合検診の導入江華島に関する状況調査と検証 ・総合検診への全市への拡大に向けた各検診団体との協議・調整	総合検診の導入効果に関する状況調査と検証	実施	H28に人間ドック及び脳ドック事業のあり方についての検討をし、方針の決定を予定
17	社会福祉協議会への委託業務内容等の整理	福祉総務課	・委託業務及び運営費補助金の整理	委託事業の整理	実施	地包括ケアシステム構築における役割の検討については検討する
				運営費補助金の整理	実施	
18	生きがい対応デイサービス事業の見直し	福祉総務課	・介護保険制度改正に係る状況把握と対応方針の検討 ・生きがい対応デイサービス内容の検討と方針の決定	介護保険制度改正に係る状況把握と対応方針の検討	実施	継続的な検討を行い効率的な運営などの方針を決定していく
				生きがい対応デイサービス内容の検討と方針の決定	実施	
19	身体・知的障害者相談員の見直し	障害福祉課	・身体・知的障害者相談員について見直しに係る検討と見直し内容の実施	身体・知的障害者相談員について見直しに係る検討と見直し内容の実施	一部実施	H27相談件数69件 H28に4名減となったが、資質向上に努めていく
20	道路街路灯へのLED灯導入	道路課	・LED灯型街路灯の設置、総合計画への位置づけ	LED灯交換灯数	74	H28は1,000灯目標
21	公共下水道事業等の有収率の向上	下水道管理課	・震災による下水管等の修繕 ・不明水対策方法の確立に向けた検討	下水道等の修繕	30.1	有収率は5月末確定
				有収率	未確定	
				不明水対策方法の確立に向けた検討	実施	
22	スポーツ推進委員の定員数の見直し	体育振興課	・定員数の見直しに係る検討	定員数の見直しに係る検討会議の開催回数	一部実施	スポーツ推進委員と協議をしたが、地区担当及びスポーツ推進委員の理解が得られない
23	市立病院の経営の安定化	病院管理課	・事業計画策定作業	病床利用率	-	平成28年9月開院予定
				外来患者数	-	
				医業収支比率	-	
				総収支比率	-	
24	公金収納データ処理業務の外部委託	会計課	・会計課が実施する納入済通知書のデータ化(OCR読取、パンチ入力)の外部委託 ・コンビニエンスストア収納データと納入済通知データとの統合業務の外部委託	データ化業務、データ統合業務の外部委託の実施	実施	外部委託によりH27で人員削減目標達成
				外部委託に伴い削減できた職員数(嘱託、臨時職員含む)	1.5	

基本目標4  
公共施設の適正な管理・運営

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
1	中央二丁目4番地区に保有する市有財産の利活用の検討	復興政策課・管財課	・利活用策の検討	利活用策の検討	実施	利活用については継続検討予定
2	本庁舎一階の利活用の検討	管財課	・本庁舎一階の時期契約更新に伴う貸付方針の検討	本庁舎一階の時期契約更新に伴う貸付方針の検討	実施	H30以降も商業スペースとして利用する方向であり、商工課が中心となり利用形態や手法の検討を行っていく
3	防災センターの適正な管・運営の検討	危機対策課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H28に工事着手し、H29末に完成予定

基本目標4  
公共施設の適正な管理・運営

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
4	集会所的施設の譲渡の推進	行政経営課	・無償譲渡に関する事務手引の作成 ・無償譲渡の推進に関する庁内周知	無償譲渡された公の施設数(実績値のみ)	3	集会所施設の無償譲渡等に関する事務手引きを作成し、推進していく
5	公共施設等総合管理計画の策定	行政経営課	・公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等総合管理計画の策定	策定	計画の進行管理方法について検討していく
6	南浜シンボル公園の適正な管理・運営の検討	基盤整備課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H32の完成を目指す
7	中瀬公園の適正な整備計画及び管理・運営の検討	基盤整備課	・適正な整備計画及び管理・運営方法の検討	適正な施設整備計画及び管理・運営方法の検討	実施	H28.3に基本計画策定し公表。施設はH32の完成を目指す。
8	雄勝伊勢畑地区に整備する公共施設の適正な管理・運営方法の検討	地域振興課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H28基本設計予定
9	北上地区物販施設の適正な管理・運営の検討	地域振興課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H29.4ビジターセンター開園
10	牡鹿鮎川地区拠点施設の適正な管理・運営の検討	地域振興課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H29以降の建築予定
11	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	地域振興課	・指定管理業務内容の検討 ・指定管理者の公募・選定	指定管理者の公募・選定	実施	H28には6人の管理職員の減を目標としている
12	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討	健康推進課	・市有財産の譲渡に係る検討、方針の決定 ・法人との協議、調整 ・地方債償還に係る東北財務局との協議・調整	市有財産の譲渡に係る検討、方針の決定	実施	平成28年度6月補正において、市有財産譲渡の議案を上程予定 議決後に、法人と財産譲渡契約を締結する見込みである
				法人との協議、調整	実施	
				地方債償還に係る東北財務局との協議・調整	実施	
13	介護関係施設のあり方の検討	介護保険課	・介護関係施設のあり方について検討 ・民間事業者との協議・調整	介護関係施設のあり方について検討	未実施	引き続き介護関連施設について無償譲渡や廃止について協議・調整する
				民間事業者との協議・調整	未実施	
14	老人福祉センター寿楽荘の適正な管理・運営の検討	福祉総務課	・適正な管理・運営方法の検討 ・使用料徴収についての検討、方針決定	適正な管理・運営方法の検討	実施	利用料の設定や指定管理者を公募する方針決定済 平成28年度に施設の開館および指定管理者の決定を目指す
				使用料徴収についての検討、方針決定	実施	
15	ささえあいセンターの適正な管理・運営の検討	福祉総務課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H28.4基本設計完了、H28.9末に実施設計完了予定
16	再配置計画に基づく保育所の統廃合	子育て支援課	・保育所再配置計画の見直し	保育所再配置計画の見直し	未実施	災害復旧施設のほか、民間の保育所施設の新設の動向を確認し見直しを図る
17	観光交流施設の適正な管理・運営の検討	商工課	・稼働後の管理経費の縮減等、適正な管理・運営方法の検討	稼働後の管理経費の縮減等、適正な管理・運営方法の検討	実施	H29の施設のオープンに向け引き続き検討していく
18	マンガアイランドの適正な管理・運営の検討	観光課	・適正な管理・運営のあり方の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	指定管理等の検討を行っていく
19	石ノ森萬画館指定管理料のあり方の検討	観光課	・石ノ森萬画館の指定管理業務の洗い出しと業務に基づいた指定管理料の算定 ・株式会社まちづくりまんぼうへの運営費補助金のあり方	(株)まちづくりまんぼうとの協議	5	賃貸借部分の取り扱い及び運営費補助については別途検討が必要
20	水産物地方卸売市場の維持管理経費の縮減と運営形態の見直し	水産課	・維持管理経費の実績調査と経費縮減策の検討・策定 ・魚市場・超低温施設の運営形態についての検討	維持管理経費実績調査と実績調査に基づく経費縮減策の検討と実施	一部実施	H27.9供用開始のため、引き続き実績調査が必要。引き続き運営形態及び方向性についての検討を行う
				魚市場・超低温施設の運営形態についての検討と方向性の決定	実施	
21	水産物地方卸売市場多機能施設の適正な管理・運営の検討	水産課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	一部実施	H28.12頃完成予定
22	既存・新規市営住宅の管理の外部委託	住宅管理課	・復興公営住宅の管理委託の開始(建設完了時順次)	委託戸数	3,661	H28の目標は5,183戸
23	防災マリーナの適正な管理・運営の検討	河川港湾室	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	今後指定管理等の導入に向けた検討を行う
24	水辺のプロムナードの適正な管理・運営の検討	河川港湾室	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	地域住民による維持管理について住民へ紹介した
25	小・中学校の学区再編計画に基づく学校施設の統廃合	教育総務課	・庁内検討委員会での検討 ・学区再編計画素案策定	学区再編計画素案策定	実施	H28設置予定の「庁外検討委員会」において素案の精査を行っていく必要がある。
26	市立高校の統合	桜坂高等学校開設準備室	・市立高校統廃合の一部実施	市立高校統廃合の完全実施	実施	H27.4に市立女子高等学校と市立女子商業高等学校が統合し、市立桜坂高等学校が開校した
27	学校給食センターの統廃合及び調理業務の民間委託等の検討	学校管理課	・学校給食センター及び調理業務のあり方検討 ・学校給食センター及び調理業務のあり方に関する基本構想の策定	学校給食センター及び調理業務のあり方検討	実施	「石巻市学校給食センター整備基本構想」を策定した。構想に基づき民間委託移行のための検討・準備を進める必要がある
				学校給食センター及び調理業務のあり方に関する基本構想の策定	実施	
28	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課	・社会教育施設のあり方についての庁内検討会議の設置及び検討 ・社会教育施設のあり方について庁内検討会議での検討	社会教育施設のあり方についての庁内検討会議の設置	一部実施	課内での検討を行っているところではあるが、今後更なる検討が必要となる。
				社会教育施設のあり方についての庁内検討会議での検討	一部実施	
29	旧石巻ハリストス正協会教会堂の適切な管理・運営の検討	生涯学習課	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	一部実施	H28に中瀬に復元工事予定

基本目標4  
公共施設の適正な管理・運営

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
30	陶芸丸寿かんけい丸の利活用の検討	生涯学習課	・利活用策の検討	利活用策の検討	一部実施	H28末に復元工事の完了予定
31	複合文化施設の適正な管理・運営の検討	複合文化施設開設準備室	・適正な管理・運営方法の検討	適正な管理・運営方法の検討	実施	H27に基本計画策定し建設手法は直営とした。運営については指定管理者制度とするが、博物館機能の管理については今後検討を重ねる。
32	体育施設のあり方の検討	体育振興課	・体育施設のあり方についての庁内検討会議の設置及び検討	体育施設のあり方についての庁内検討会議の設置	未実施	施設管理者と今後の具体的な取組みについて協議したが地域事情や利用頻度を考慮し統廃合を検討していく
				体育施設のあり方についての庁内検討会議での検討	未実施	
				検討している体育施設数	0	
33	総合運動公園への指定管理者制度の導入	体育振興課	・指定管理業務内容の検討 ・指定管理者の公募・選定	指定管理者の公募・選定	未実施	関係部署・団体と実務協議を行いH29の実施に向けた調整が必要となる
34	追波川河川運動公園への指定管理者制度の導入	体育振興課	・導入時期・内容の検討	導入時期・内容の検討	実施	関係部署・団体と実務協議を行い実施に向けた調整が必要となる
35	牡鹿交流センターの機能及び運営方法の見直し	体育振興課	・あり方を含めた機能及び運営方法を見直し方針の決定	あり方を含めた機能及び運営方法を見直し方針の決定	実施	運営方針について関係部署と協議を行ってきたが、活用の方向性や改修の有無等再検討が必要となる
36	牡鹿病院のあり方の検討	牡鹿病院事務部門	・病床形態のあり方の検討 ・地域包括ケアとの連携策の検討	病床形態のあり方の検討	実施	平成28年中に県の地域医療構想が示され、整合を図った上で新公立病院改革プランを策定していく
				地域包括ケアとの連携策の検討	実施	

基本目標5  
市民と協働で進める行財政運営

取組項目		担当課	平成27年度取組内容	目標指標名	実績値	備考(次年度の取組や担当課意見)
番号	名称					
1	市民との協働の推進	地域協働課	・コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業等の実施 ・地域自治システムの構築・各部門別計画に基づく市民との協働の推進	コミュニティづくり支援補助事業申請件数	150	コミュニティの再生という当初の目標は概ね達成したと考えられるため、今後は制度設計等の見直しを図る。 また、地域内での人材発掘や住民自治組織に対する市民の理解の新党、啓発が必要。
				地域づくりコーディネート助成団体数	7	
				住民自治組織の累積設立数(地域自治システム)	3	
2	ICTを活用した行政サービスの向上と業務の効率化の推進	ICT総合推進室	・地域情報化基本計画実施計画の検討・策定	地域情報化基本計画の検討	実施	地域情報化基本計画の策定に伴い総合計画・復興基本計画との一体的な管理により推進していく。
				地域情報化基本計画の策定	実施	
3	まちづくり懇談会の開催	秘書広報課	・まちづくり懇談会の開催回数及び対象の拡大の検討 ・まちづくり懇談会の開催	まちづくり懇談会の開催回数及び対象の拡大の検討	実施	市報以外の周知方法を今後検討していく
				まちづくり懇談会の開催	4	
4	新たな市政情報の発信方法の検討	秘書広報課	・ICTを活用した情報発信方法の検討	ICTを活用した情報発信方法の検討	実施	フェイスブック等による情報発信手法を検討し具体化していく。
5	ホームページ・市報の改善	秘書広報課	・ホームページ・市報の改善内容の検討	ホームページ・市報の改善内容の検討	実施	検討内容を基に改善を図っていく
6	情報開示方法の多様化の検討	総務課	・新たな開示手法の検討	新たな開示手法の検討	実施	国・県その他自治体の取組状況の調査等を行ったが、引き続き検討が必要である。
7	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の利活用の検討	総務課・行政経営課	・マイナンバー制度の導入	マイナンバー制度利活用の検討	-	H28.1より税・社会保障関係の窓口で利用開始。利活用の検討を行っていく
8	消防団の班の再編・再生	防災推進課	・消防団の班の再編に向けた検討	消防団の班の再編に向けた検討	実施	毎月の地区団長会議にて組織の再編の協議を行っている。震災の復旧状況を鑑みて再編に向けた協議を行っている。
				消防団の班の数	198	
				消防団員	1,861	
9	財政状況の公表	財政課	・市報・ホームページでの財政状況の公表 ・新地方公会計導入に係る検討	市報、ホームページでの財政状況の公表回数	2	財務諸表((H26)の公表。統一的な基準による財務書類の作成にあたり、関係課と協議し固定資産税台帳の整備を図る
				新地方公会計導入検討庁内調整会議の開催	未実施	
10	コンビニエンスストアにおける証明書等の交付の検討	市民課	・マイナンバー制度導入に伴う個人番号の交付開始の状況確認 ・コンビニエンスストアにおける交付可能な証明書等の検討	コンビニエンスストアにおける交付可能な証明書等の検討	未実施	個人番号カード普及の動向及び費用対効果等の検証を行っていく
11	都市公園愛護会結成の促進	都市計画課	・愛護会結成の周知活動	都市公園愛護会結成の周知活動	実施(1回)	会員の高齢化や人口流出などの問題に対し復興住宅の整備等で新たに形成されていくコミュニティへの周知を図っていく
				都市公園愛護会の結成	4	